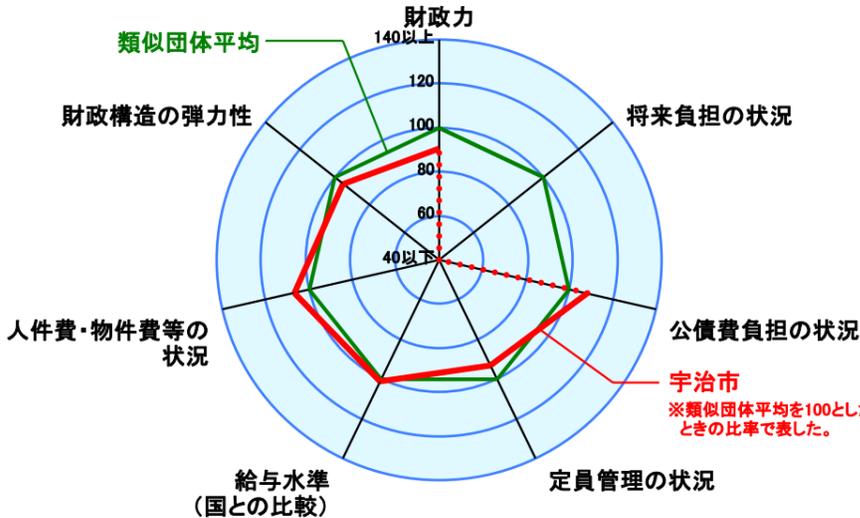
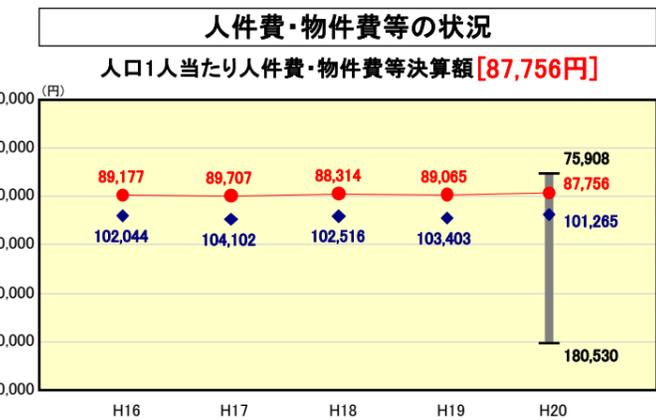
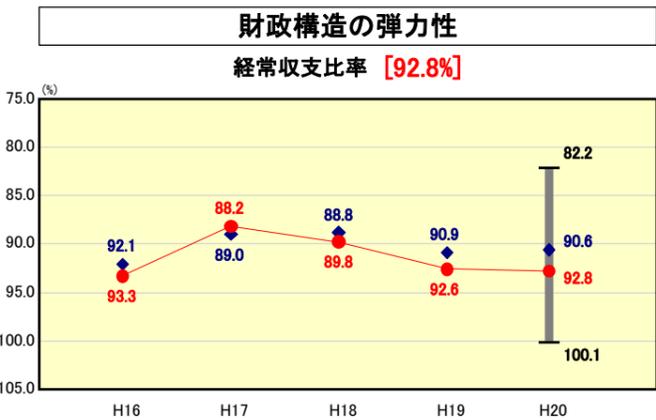
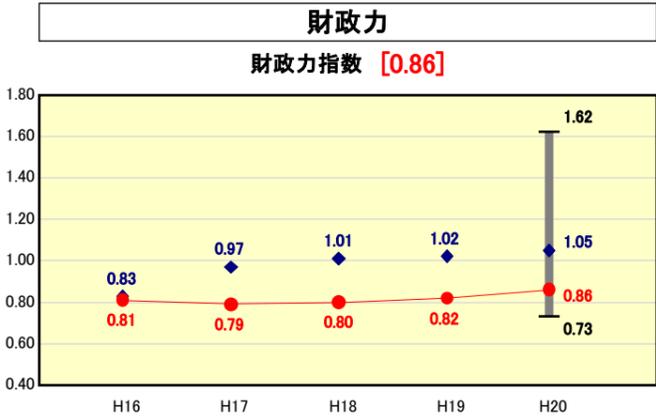


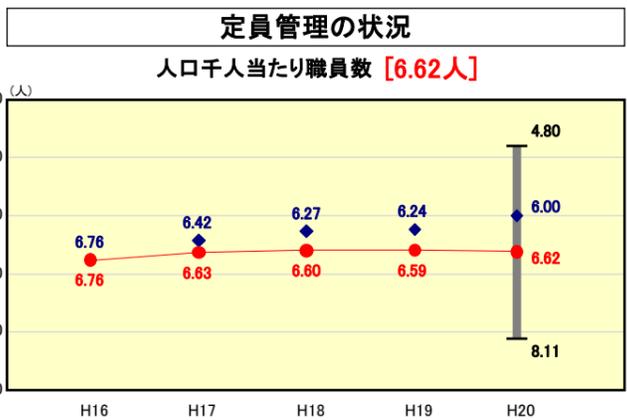
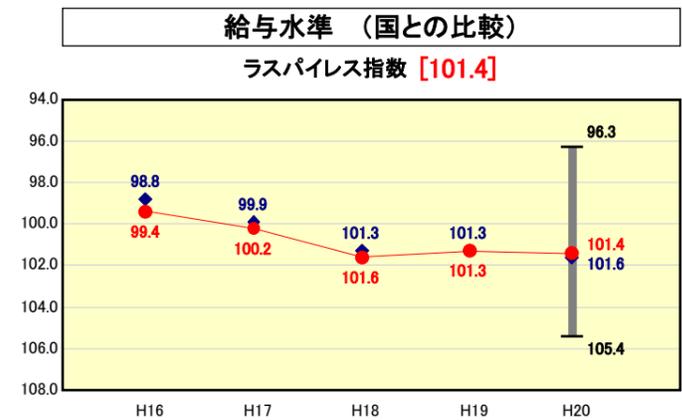
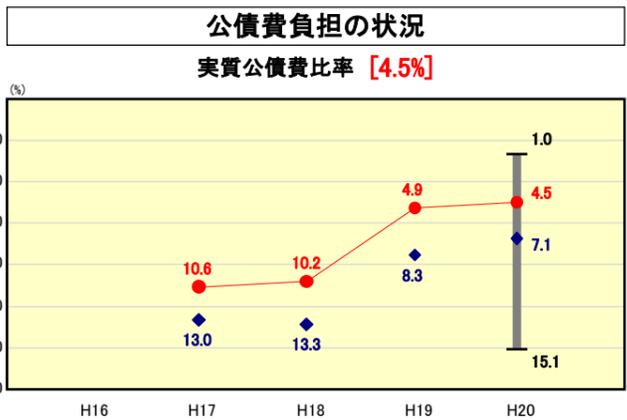
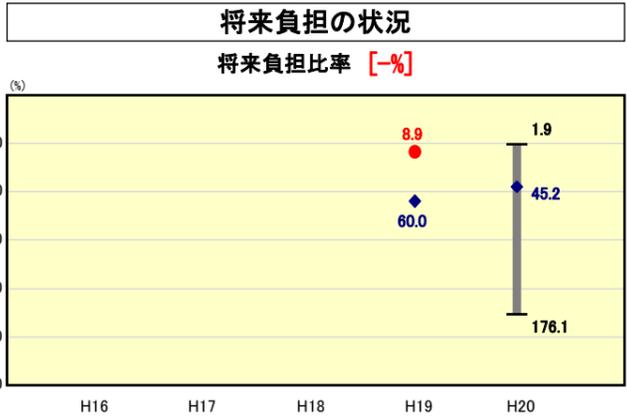
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

人	口	189,693	人(H21.3.31現在)
面	積	67.55	km ²
標準	財政規模	33,838,773	千円
歳入	総額	54,268,692	千円
歳出	総額	53,592,730	千円
実質	収支	465,264	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税収等の収入の伸びにより、昨年度より回復がみられたものの、未だ類似団体内平均値より大幅に低い値となっており、税徴収率の向上等により収入の確保・税財政基盤の強化等をさらに努めていくとともに、人件費や公債費の抑制等、歳出の見直しにも取り組んでいきます。

【経常収支比率】
扶助費の伸び等により、昨年度より悪化し、類似団体内平均値よりも高い値となっているため、定員管理計画等の推進により人件費の削減を図るなど、行財政改革への取り組みを通じてさらなる義務的経費の削減を図り、経常収支比率の適正化に努めていきます。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
従来から取り組んでいる事務的経費等の削減により、類似団体内平均値より低い値となっており、引き続き歳出の適正化に努めていきます。

【ラスパイレス指数】
人件費削減の取り組みを続けてきていることから、類似団体内平均値よりも若干低い値になっています。人件費については引き続き適正化に努めていきます。

【将来負担比率】
充当可能財源等が将来負担額を上回っており、将来負担比率は算定されませんでした。引き続き、適正な市債の発行に努める等、将来世代へ過大な負担を残さないよう、持続可能な財政運営への取組を進めていきます。

【実質公債費比率】
実質公債費比率についても類似団体内平均値より低い値となっており、健全財政を堅持するため、引き続き適正な市債の発行、債務負担行為の設定に努めていきます。

【人口1,000人当たり職員数】
定員管理計画に基づき、人件費の抑制等に取り組んできているものの、依然として類似団体内平均値よりも高い値となっているため、民間活力の活用等を図る中で、一層の効率化に努めていきます。